

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	世界ソブリン債券オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

(6) 申込単位

（以下略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(6) 申込単位

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

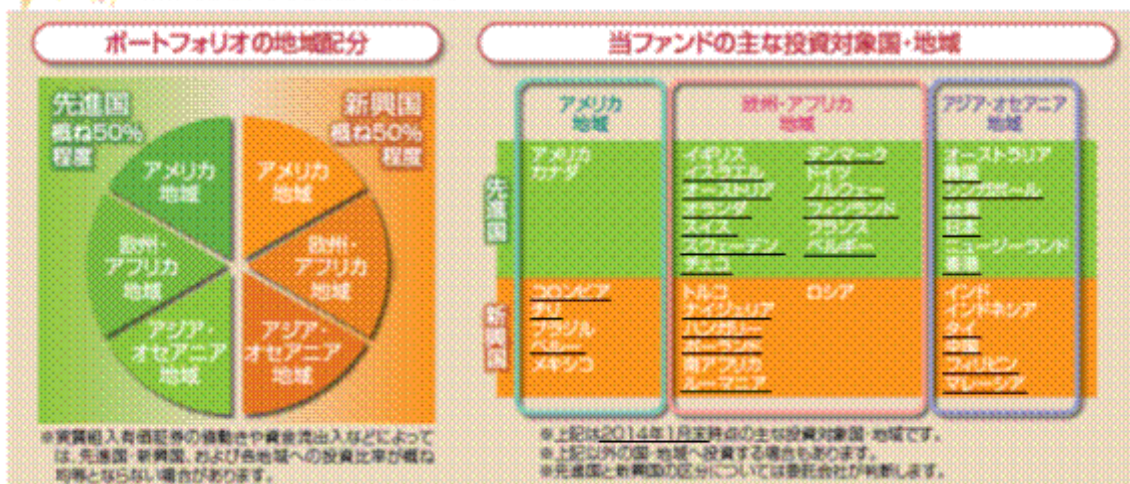
(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

特色 2 世界の3つの地域に概ね均等投資します。

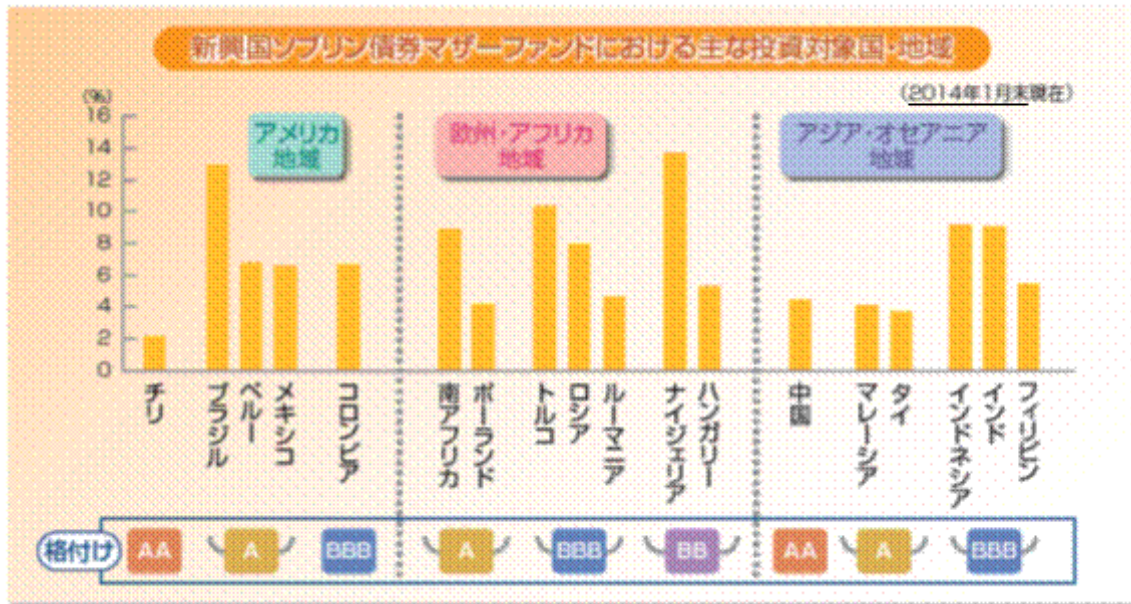
●先進国/新興国への投資比率およびアメリカ地域/欧州・アフリカ地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は概ね均等とすることを基本とします。



(以下略)

当ファンドの主な投資対象国・地域と利回り

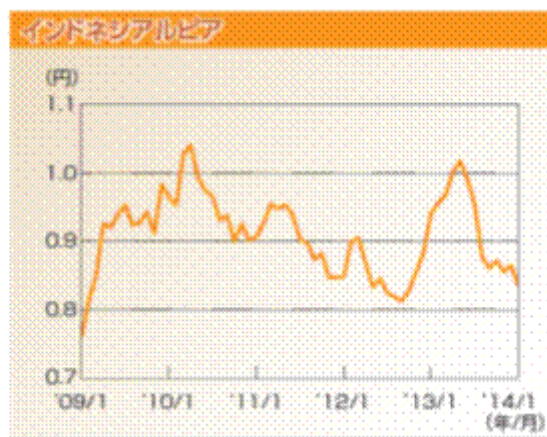
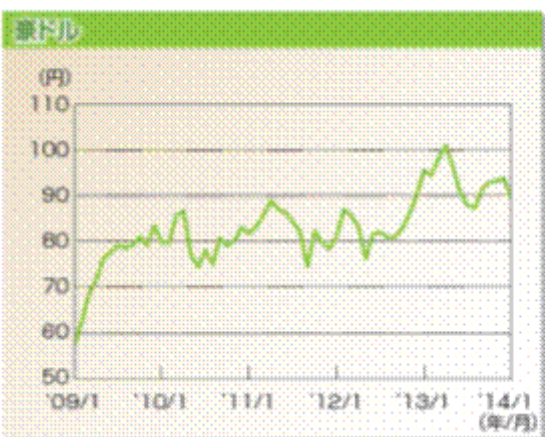
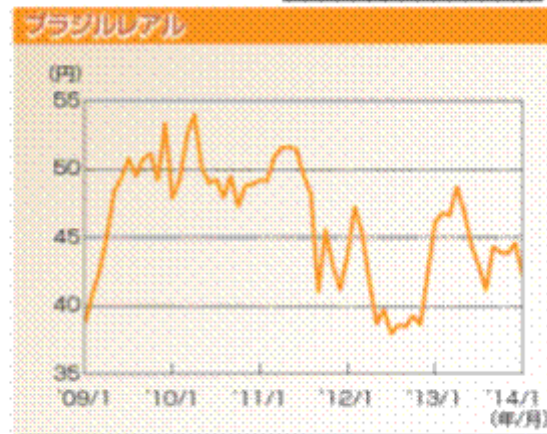
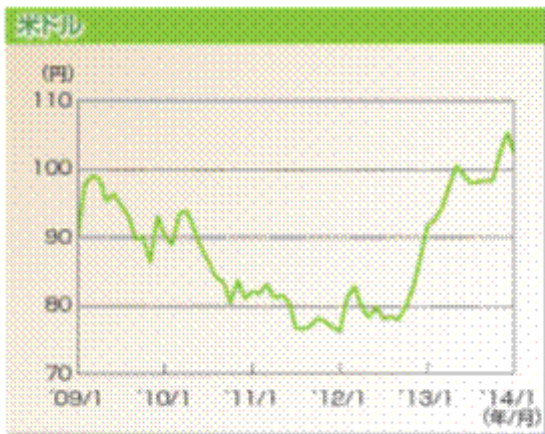




(以下略)

組入通貨の為替レート(対円)の推移について

(2009年1月末～2014年1月末)



(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成26年1月末現在)

(以下略)

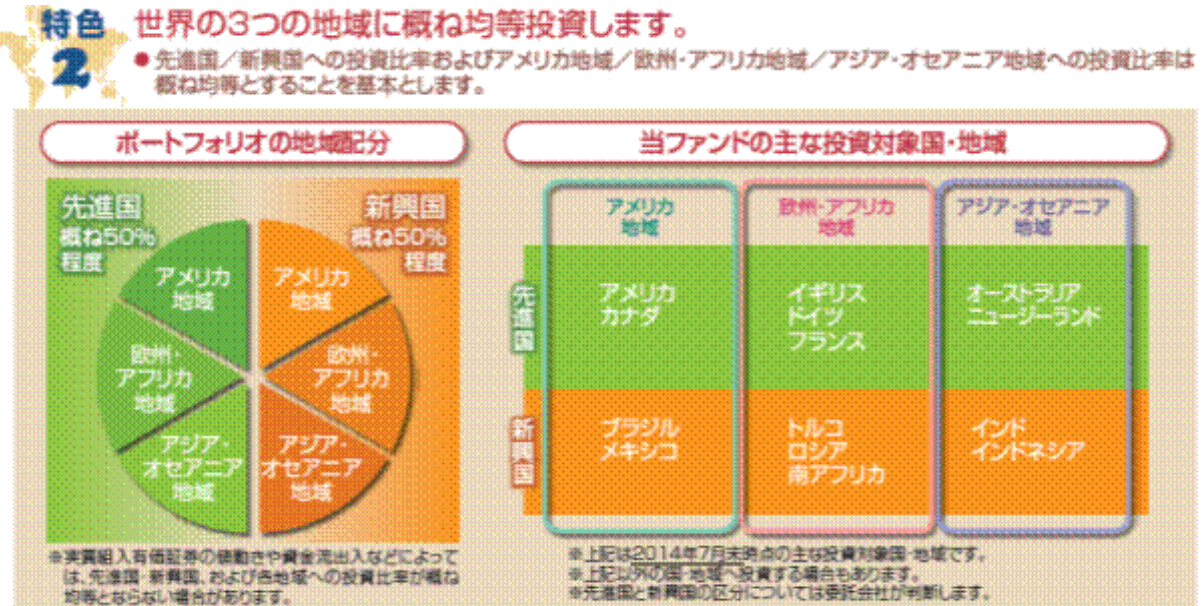
<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

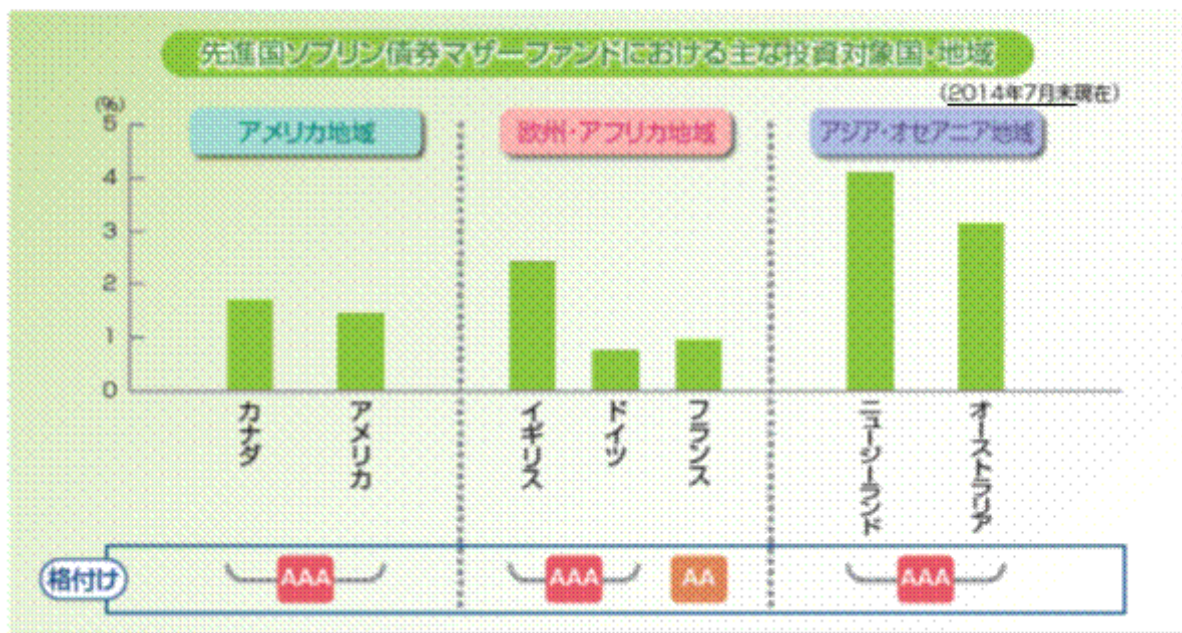
ファンドの特色

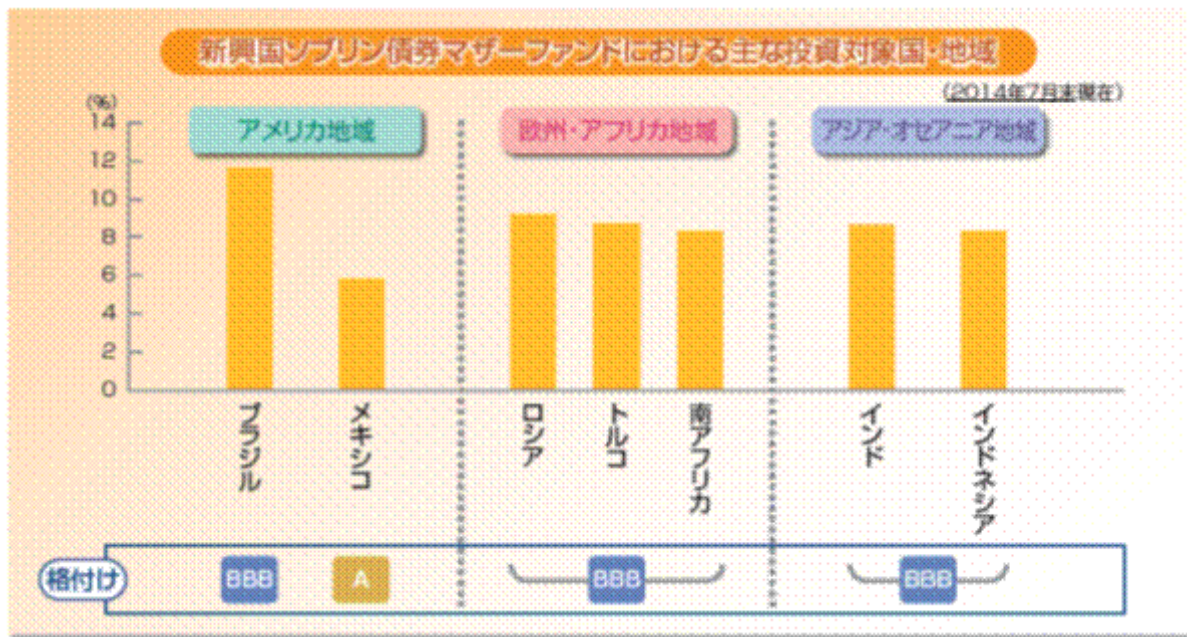
(以下略)



(以下略)

当ファンドの主な投資対象国・地域と利回り

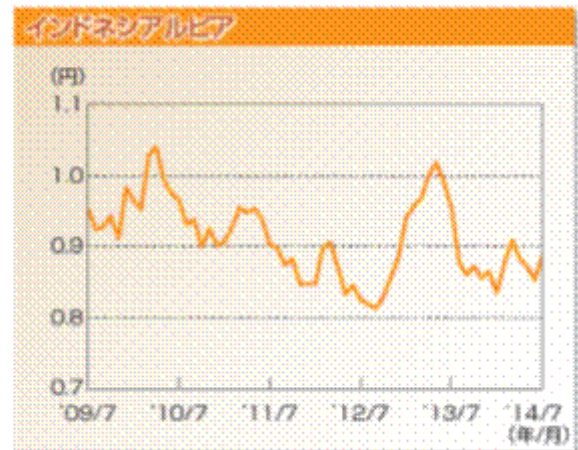
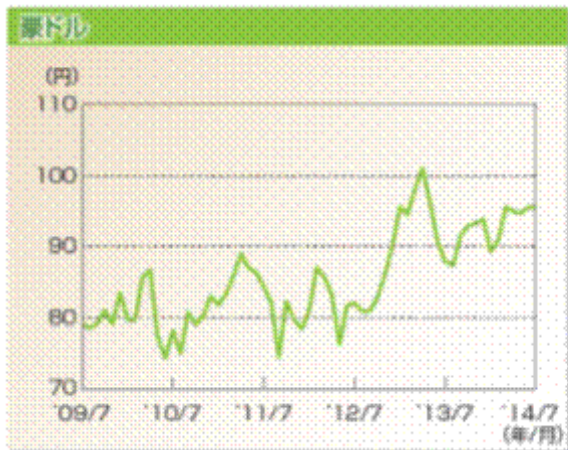




(以下略)

組入通貨の為替レート(対円)の推移について

(2009年7月末～2014年7月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成26年7月末現在)

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年2月1日現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年7月末現在で約100名です。

(以下略)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.092%^{*}（税抜1.04%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.1232%となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.0105%^{*}（税抜0.0100%）以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.0108%となります。

信託財産留保額はありませぬ。

（以下略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1232%（税抜1.04%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.0108%（税抜0.0100%）以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

（以下略）

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

世界ソブリン債券オープン

(1) 投資状況

(平成26年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (先進国ソブリン債券マザーファンド)	日本	43,044,553	56.22%
親投資信託受益証券 (新興国ソブリン債券マザーファンド)	日本	33,562,246	43.83%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		40,814	0.05%
純資産総額		76,565,985	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	先進国ソブリン債券マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	29,904,511	1.4276	1.4394	-	56.22%
				42,691,680	43,044,553	-	
2	新興国ソブリン債券マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	25,840,966	1.2787	1.2988	-	43.83%
				33,045,427	33,562,246	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.05%
合計	100.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年7月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年7月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年12月15日）	50	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年6月14日）	50	-	1.0182	-
第2特定期間末 （平成22年12月13日）	51	-	1.0240	-
第3特定期間末 （平成23年6月13日）	52	-	1.0480	-
第4特定期間末 （平成23年12月12日）	48	-	0.9664	-
第5特定期間末 （平成24年6月12日）	176	179	0.9680	0.9920
第6特定期間末 （平成24年12月12日）	105	110	1.0334	1.0694
第7特定期間末 （平成25年6月12日）	111	114	1.1213	1.1573
平成25年7月末日	106	-	1.0880	-
平成25年8月末日	103	-	1.0509	-
平成25年9月末日	102	-	1.0601	-
平成25年10月末日	99	-	1.0991	-
平成25年11月末日	98	-	1.0940	-
第8特定期間末 （平成25年12月12日）	97	100	1.0864	1.1224
平成25年12月末日	99	-	1.1028	-
平成26年1月末日	87	-	1.0671	-
平成26年2月末日	80	-	1.0829	-
平成26年3月末日	82	-	1.1039	-
平成26年4月末日	77	-	1.1014	-
平成26年5月末日	77	-	1.0999	-
第9特定期間末 （平成26年6月12日）	76	79	1.0929	1.1289
平成26年6月末日	76	-	1.0945	-
平成26年7月末日	76	-	1.1064	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成21年12月15日～平成22年6月14日）	0
第2特定期間（平成22年6月15日～平成22年12月13日）	0
第3特定期間（平成22年12月14日～平成23年6月13日）	0
第4特定期間（平成23年6月14日～平成23年12月12日）	0
第5特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月12日）	0.0240
第6特定期間（平成24年6月13日～平成24年12月12日）	0.0360
第7特定期間（平成24年12月13日～平成25年6月12日）	0.0360
第8特定期間（平成25年6月13日～平成25年12月12日）	0.0360
第9特定期間（平成25年12月13日～平成26年6月12日）	0.0360

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成21年12月15日～平成22年6月14日）	1.8%
第2特定期間（平成22年6月15日～平成22年12月13日）	0.6%
第3特定期間（平成22年12月14日～平成23年6月13日）	2.3%
第4特定期間（平成23年6月14日～平成23年12月12日）	7.8%
第5特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月12日）	2.6%
第6特定期間（平成24年6月13日～平成24年12月12日）	10.5%
第7特定期間（平成24年12月13日～平成25年6月12日）	12.0%
第8特定期間（平成25年6月13日～平成25年12月12日）	0.1%
第9特定期間（平成25年12月13日～平成26年6月12日）	3.9%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年12月15日～平成22年6月14日）	50,000,000	0
第2特定期間（平成22年6月15日～平成22年12月13日）	0	0
第3特定期間（平成22年12月14日～平成23年6月13日）	0	0
第4特定期間（平成23年6月14日～平成23年12月12日）	0	0
第5特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月12日）	131,880,000	0
第6特定期間（平成24年6月13日～平成24年12月12日）	34,650,000	114,650,000
第7特定期間（平成24年12月13日～平成25年6月12日）	16,050,000	18,800,000

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第8特定期間(平成25年6月13日~平成25年12月12日)	0	9,300,000
第9特定期間(平成25年12月13日~平成26年6月12日)	0	19,600,000

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

先進国ソブリン債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成26年7月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	アメリカ	40,591,606	22.27%
	フランス	31,555,115	17.31%
	オーストラリア	27,468,293	15.07%
	ドイツ	20,031,634	10.99%
	ベルギー	6,261,756	3.44%
特殊債券	国際機関	41,551,673	22.80%
	オランダ	2,061,422	1.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		12,756,394	7.00%
純資産総額		182,277,893	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年7月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FRANCE OAT. フランス	国債証券 -	205,000	14,281.24 29,276,549	14,379.29 29,477,549	1.7500 2023/05/25	16.17%
2	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	210,000	10,723.91 22,520,212	10,683.54 22,435,441	2.3750 2017/07/31	12.31%
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券 -	200,000	10,344.97 20,689,944	10,324.54 20,649,082	4.5000 2020/04/15	11.33%
4	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 -	113,000	15,925.24 17,995,522	15,938.63 18,010,659	3.7500 2019/01/04	9.88%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	100,000	10,831.79 10,831,792	10,774.25 10,774,257	2.7500 2019/02/15	5.91%
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	99,000	10,223.15 10,120,922	10,785.24 10,677,392	6.0000 2020/08/06	5.86%
7	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 -	100,000	10,284.44 10,284,446	10,251.06 10,251,066	6.0000 2016/11/09	5.62%
8	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 -	80,000	10,246.36 8,197,093	10,233.36 8,186,695	1.7500 2019/10/15	4.49%
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	75,000	10,330.77 7,748,081	10,322.71 7,742,038	6.1250 2017/01/23	4.25%
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券 -	70,000	9,646.34 6,752,440	9,741.73 6,819,211	3.2500 2018/10/21	3.74%
11	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券 -	32,000	13,575.96 4,344,310	14,843.12 4,749,800	2.2500 2023/06/22	2.61%
12	COUNCIL OF EUROPE 国際機関	特殊債券 -	45,000	10,483.91 4,717,760	10,432.17 4,694,480	1.3750 2016/03/22	2.58%
13	US TREASURY BOND アメリカ	国債証券 -	25,000	14,456.97 3,614,242	14,292.85 3,573,214	8.0000 2021/11/15	1.96%
14	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	21,000	14,001.17 2,940,247	13,494.22 2,833,787	9.0000 2018/11/15	1.55%
15	FRANCE OAT. フランス	国債証券 -	12,000	16,121.22 1,934,546	17,313.05 2,077,566	4.2500 2023/10/25	1.14%
16	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN オランダ	特殊債券 -	20,000	10,354.52 2,070,905	10,307.11 2,061,422	1.0000 2014/11/17	1.13%
17	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 -	10,000	18,386.65 1,838,665	20,209.74 2,020,974	4.7500 2034/07/04	1.11%
18	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券 -	10,000	14,117.61 1,411,761	15,119.55 1,511,955	2.6000 2024/06/22	0.83%
19	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	10,000	8,723.73 872,373	9,749.04 974,904	3.0000 2042/05/15	0.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	69.07%
特殊債券	23.93%
合計	93.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年7月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年7月末現在)

該当事項はありません。

新興国ソブリン債券マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年7月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	インドネシア	2,664,437	1.54%
特殊債券	国際機関	140,523,606	80.99%
	ドイツ	4,855,809	2.80%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		25,472,711	14.68%
純資産総額		173,516,563	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年7月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 -	4,000,000,000	0.88 35,444,250	0.88 35,519,900	7.2500 2017/07/17	20.47%
2	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 -	510,000	4,574.77 23,331,349	4,583.40 23,375,379	10.0000 2015/01/21	13.47%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	430,000	5,332.62 22,930,296	5,348.69 22,999,409	14.0000 2016/07/05	13.25%
4	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 -	440,000	4,580.31 20,153,382	4,571.73 20,115,640	10.0000 2017/06/12	11.59%
5	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 -	390,000	4,940.43 19,267,678	4,967.81 19,374,493	9.0000 2017/01/30	11.17%
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	170,000	4,303.98 7,316,769	4,350.66 7,396,134	6.0000 2016/01/25	4.26%
7	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 -	650,000,000	0.86 5,594,095	0.86 5,600,458	4.5000 2016/02/04	3.23%
8	EUROPEAN BK RECON & DEV 国際機関	特殊債券 -	550,000,000	0.87 4,833,234	0.89 4,916,782	7.2500 2016/02/08	2.83%
9	KFW ドイツ	特殊債券 -	100,000	4,913.96 4,913,962	4,855.80 4,855,809	13.7500 2014/10/01	2.80%
10	INDONESIA GOVERNMENT インドネシア	国債証券 -	250,000,000	1.01 2,536,500	1.06 2,664,437	11.0000 2025/09/15	1.54%
11	NORDIC INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	20,000	4,257.52 851,505	4,333.77 866,755	6.0000 2016/01/29	0.50%
12	EUROPEAN BK RECON & DEV 国際機関	特殊債券 -	40,000,000	0.91 364,387	0.89 358,652	12.0000 2014/09/19	0.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	83.78%
国債証券	1.54%
合計	85.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年7月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年7月末現在）

該当事項はありません。

(参考情報)

2014年7月31日現在

◆基準価額・純資産の推移



◆分配の推移

2014年 7月	60円
2014年 6月	60円
2014年 5月	60円
2014年 4月	60円
2014年 3月	60円
直近1年間累計	720円
設定来累計	1,740円

*分配金は1万口当たり、税引前

◆主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
先進国ソブリン債券マザーファンド	56.2%
新興国ソブリン債券マザーファンド	43.8%

■参考情報

先進国ソブリン債券マザーファンド

上位5銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	FRANCE OAT. 1.75 05/25/23	国債証券	16.2%
2	US TREASURY N/B 2.375 07/31/17	国債証券	12.3%
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.5 04/15/20	国債証券	11.3%
4	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 01/04/19	国債証券	9.9%
5	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	国債証券	5.9%

通貨別構成

通貨名	投資比率
ユーロ	31.7%
オーストラリアドル	30.8%
アメリカドル	30.5%

債券種別構成

種別	投資比率
国債証券	69.1%
特殊債券	23.9%

新興国ソブリン債券マザーファンド

上位5銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.25 07/17/17	特殊債券	20.5%
2	INT BK RECON & DEVELOP 10 01/21/15	特殊債券	13.5%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 14 07/05/16	特殊債券	13.3%
4	INTL FINANCE CORP 10 06/12/17	特殊債券	11.6%
5	INTL FINANCE CORP 9 01/30/17	特殊債券	11.2%

通貨別構成

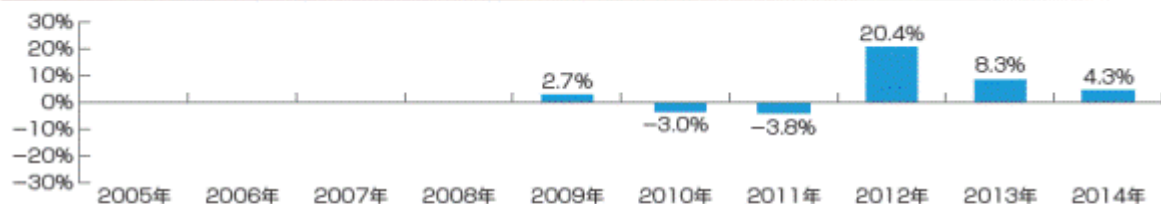
通貨名	投資比率
ブラジルレアル	29.8%
インドネシアルピア	28.3%
トルコリラ	27.2%

債券種別構成

種別	投資比率
特殊債券	83.8%
国債証券	1.5%

*投資比率は全て純資産総額対比

◆年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2009年は当初設定日(2009年12月15日)から年末までの収益率、2014年は7月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年12月13日から平成26年6月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

世界ソブリン債券オープン

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成25年12月12日現在 金額（円）	当期 平成26年6月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	98,220,183	77,254,058
流動資産合計	98,220,183	77,254,058
資産合計	98,220,183	77,254,058
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	538,980	421,380
未払受託者報酬	3,366	2,845
未払委託者報酬	84,294	71,223
その他未払費用	5,362	4,442
流動負債合計	632,002	499,890
負債合計	632,002	499,890
純資産の部		
元本等		
元本	89,830,000	70,230,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,758,181	6,524,168
（分配準備積立金）	15,754,273	11,463,583
元本等合計	97,588,181	76,754,168
純資産合計	97,588,181	76,754,168
負債純資産合計	98,220,183	77,254,058

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期	当期
	自 平成25年 6 月13日 至 平成25年12月12日 金額（円）	自 平成25年12月13日 至 平成26年 6 月12日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	381,684	3,518,864
営業収益合計	381,684	3,518,864
営業費用		
受託者報酬	21,765	17,983
委託者報酬	545,045	450,477
その他費用	5,362	4,442
営業費用合計	572,172	472,902
営業利益又は営業損失（ ）	190,488	3,045,962
経常利益又は経常損失（ ）	190,488	3,045,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	190,488	3,045,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）	4,670	48,851
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,023,399	7,758,181
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	686,780	1,560,246
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	686,780	1,560,246
分配金	3,383,280	2,768,580
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,758,181	6,524,168

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目		当期	
		自 平成25年12月13日	至 平成26年 6月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。		
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。		

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成25年12月12日現在	平成26年 6月12日現在
1. 元本状況		
期首元本額	99,130,000円	89,830,000円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	9,300,000円	19,600,000円
2. 受益権の総数	89,830,000口	70,230,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成25年 6月13日 至 平成25年12月12日		自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日																																	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間末（平成25年7月12日）に、投資信託約款に基づき計算した35,594,013円（1万口当たり3,619.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い589,980円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>448,273円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,215,284円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>17,930,456円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>35,594,013円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,619.85円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>589,980円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	448,273円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,215,284円	分配準備積立金	17,930,456円	分配可能額	35,594,013円	（1万口当たり分配可能額）	(3,619.85円)	収益分配金	589,980円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間末（平成26年1月14日）に、投資信託約款に基づき計算した31,685,445円（1万口当たり3,547.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い535,980円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>379,247円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>15,639,613円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>15,666,585円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>31,685,445円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,547.01円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>535,980円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	379,247円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	15,639,613円	分配準備積立金	15,666,585円	分配可能額	31,685,445円	（1万口当たり分配可能額）	(3,547.01円)	収益分配金	535,980円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)
配当等収益（費用控除後）	448,273円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	17,215,284円																																		
分配準備積立金	17,930,456円																																		
分配可能額	35,594,013円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,619.85円)																																		
収益分配金	589,980円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																		
配当等収益（費用控除後）	379,247円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	15,639,613円																																		
分配準備積立金	15,666,585円																																		
分配可能額	31,685,445円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,547.01円)																																		
収益分配金	535,980円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																		
<p>第44期計算期間末（平成25年8月12日）に、投資信託約款に基づき計算した35,453,332円（1万口当たり3,605.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い589,980円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>449,299円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,215,284円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>17,788,749円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>35,453,332円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,605.55円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>589,980円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	449,299円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,215,284円	分配準備積立金	17,788,749円	分配可能額	35,453,332円	（1万口当たり分配可能額）	(3,605.55円)	収益分配金	589,980円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	<p>第50期計算期間末（平成26年2月12日）に、投資信託約款に基づき計算した28,989,276円（1万口当たり3,518.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い494,280円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>263,365円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>14,422,788円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>14,303,123円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>28,989,276円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,518.97円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>494,280円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(60円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	263,365円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	14,422,788円	分配準備積立金	14,303,123円	分配可能額	28,989,276円	（1万口当たり分配可能額）	(3,518.97円)	収益分配金	494,280円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)
配当等収益（費用控除後）	449,299円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	17,215,284円																																		
分配準備積立金	17,788,749円																																		
分配可能額	35,453,332円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,605.55円)																																		
収益分配金	589,980円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																		
配当等収益（費用控除後）	263,365円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	14,422,788円																																		
分配準備積立金	14,303,123円																																		
分配可能額	28,989,276円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,518.97円)																																		
収益分配金	494,280円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																		
<p>第45期計算期間末（平成25年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した34,618,164円（1万口当たり3,593.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い577,980円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>463,914円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>16,865,134円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>17,289,116円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>34,618,164円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,593.71円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	463,914円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	16,865,134円	分配準備積立金	17,289,116円	分配可能額	34,618,164円	（1万口当たり分配可能額）	(3,593.71円)	<p>第51期計算期間末（平成26年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した26,089,549円（1万口当たり3,495.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い447,780円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>275,245円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>13,065,952円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>12,748,352円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>26,089,549円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(3,495.85円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	275,245円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	13,065,952円	分配準備積立金	12,748,352円	分配可能額	26,089,549円	（1万口当たり分配可能額）	(3,495.85円)								
配当等収益（費用控除後）	463,914円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	16,865,134円																																		
分配準備積立金	17,289,116円																																		
分配可能額	34,618,164円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,593.71円)																																		
配当等収益（費用控除後）	275,245円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	13,065,952円																																		
分配準備積立金	12,748,352円																																		
分配可能額	26,089,549円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(3,495.85円)																																		

収益分配金	577,980円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第46期計算期間末（平成25年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した32,544,981円（1万口当たり3,590.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い543,780円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	518,974円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,867,214円
分配準備積立金	16,158,793円
分配可能額	32,544,981円
（1万口当たり分配可能額）	（3,590.97円）
収益分配金	543,780円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第47期計算期間末（平成25年11月12日）に、投資信託約款に基づき計算した32,303,926円（1万口当たり3,572.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い542,580円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	373,345円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,832,198円
分配準備積立金	16,098,383円
分配可能額	32,303,926円
（1万口当たり分配可能額）	（3,572.26円）
収益分配金	542,580円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第48期計算期間末（平成25年12月12日）に、投資信託約款に基づき計算した32,020,402円（1万口当たり3,564.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い538,980円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	469,797円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	15,727,149円
分配準備積立金	15,823,456円
分配可能額	32,020,402円
（1万口当たり分配可能額）	（3,564.56円）
収益分配金	538,980円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

収益分配金	447,780円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第52期計算期間末（平成26年4月14日）に、投資信託約款に基づき計算した25,765,271円（1万口当たり3,475.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い444,780円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	295,298円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,978,412円
分配準備積立金	12,491,561円
分配可能額	25,765,271円
（1万口当たり分配可能額）	（3,475.69円）
収益分配金	444,780円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第53期計算期間末（平成26年5月12日）に、投資信託約款に基づき計算した24,481,042円（1万口当たり3,461.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い424,380円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	321,895円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,383,147円
分配準備積立金	11,776,000円
分配可能額	24,481,042円
（1万口当たり分配可能額）	（3,461.20円）
収益分配金	424,380円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

第54期計算期間末（平成26年6月12日）に、投資信託約款に基づき計算した24,180,570円（1万口当たり3,443.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い421,380円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	293,971円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,295,607円
分配準備積立金	11,590,992円
分配可能額	24,180,570円
（1万口当たり分配可能額）	（3,443.05円）
収益分配金	421,380円
（1万口当たり収益分配金）	（60円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成25年12月13日 至 平成26年6月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年6月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成25年12月12日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,775,752
合計	2,775,752

当期（平成26年6月12日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,049
合計	21,049

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成25年12月12日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年6月12日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成25年12月13日 至 平成26年6月12日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成25年12月12日現在	当期 平成26年6月12日現在
1口当たり純資産額 1.0864円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,864円）」	1口当たり純資産額 1.0929円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,929円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	先進国ソブリン債券マザー ファンド	30,648,629	43,410,718	
	親投資信託 受益証券	新興国ソブリン債券マザー ファンド	26,673,503	33,843,340	
合計 2銘柄			57,322,132	77,254,058	

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「先進国ソブリン債券マザーファンド」及び「新興国ソブリン債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

先進国ソブリン債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成25年12月12日現在 金額（円）	平成26年6月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,927,159	478,331
コール・ローン	897,490	893,505
国債証券	25,247,424	24,250,520
特殊債券	24,788,084	17,265,729
派生商品評価勘定	-	1,017
未収利息	632,474	423,268
前払費用	307,806	96,869
流動資産合計	53,800,437	43,409,239
資産合計	53,800,437	43,409,239
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	39,582,333	30,648,629
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,218,104	12,760,610
元本等合計	53,800,437	43,409,239
純資産合計	53,800,437	43,409,239
負債純資産合計	53,800,437	43,409,239

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年12月12日現在	平成26年 6月12日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	44,977,689円	39,582,333円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	5,395,356円	8,933,704円
元本の内訳		
世界ソブリン債券オープン	39,582,333円	30,648,629円
合計	39,582,333円	30,648,629円
2. 受益権の総数	39,582,333口	30,648,629口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年6月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成25年12月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	919,509
特殊債券	501,157
合計	1,420,666

「計算期間」とは、「先進国ソブリン債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年12月13日から平成25年12月12日まで）を指しております。

(平成26年6月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	572,704
特殊債券	432,424
合計	1,005,128

「計算期間」とは、「先進国ソブリン債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年12月13日から平成26年6月12日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年12月12日現在)

該当事項はありません。

(通貨関連)

区分	種類	平成26年6月12日現在			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	415,407	-	414,390	1,017
	合計	-	-	414,390	1,017

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年12月13日 至 平成26年6月12日)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成25年12月12日現在	平成26年6月12日現在
1口当たり純資産額 1.3592円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,592円）」	1口当たり純資産額 1.4164円 「1口 = 1円（10,000口 = 14,164円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ・ドル	国債証券	T 3 05/15/42	10,000.000	9,212.500	
	国債証券	T 8 11/15/21	25,000.000	34,857.250	
	国債証券	T 9 11/15/18	21,000.000	27,805.260	
	特殊債券	BNG 1 11/17/14	20,000.000	20,065.400	
	特殊債券	COE 1.375 03/22/16	45,000.000	45,757.800	
	小計（アメリカ・ドル）5銘柄			121,000.000	137,698.210 (14,049,348)
オーストラリア・ドル	国債証券	ACGB 3.25 10/21/18	41,000.000	41,164.820	
	特殊債券	EIB 6 08/06/20	99,000.000	110,226.600	
	小計（オーストラリア・ドル）2銘柄			140,000.000	151,391.420 (14,489,673)
ユーロ	国債証券	BGB 2.25 06/22/23	32,000.000	33,610.240	
	国債証券	BGB 2.6 06/22/24	10,000.000	10,667.900	
	国債証券	DBR 3.75 01/04/19	18,000.000	20,808.000	
	国債証券	DBR 4.75 07/04/34	10,000.000	14,092.000	
	国債証券	FRTR 4.25 10/25/23	12,000.000	14,764.440	
	小計（ユーロ）5銘柄			82,000.000	93,942.580 (12,977,228)
合計				41,516.249 (41,516,249)	

- （注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 3銘柄	32.36%	33.84%
	特殊債券 2銘柄		
オーストラリア・ドル	国債証券 1銘柄	33.38%	34.90%
	特殊債券 1銘柄		
ユーロ	国債証券 5銘柄	29.89%	31.26%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

新興国ソブリン債券マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成25年12月12日現在 金額（円）	平成26年6月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,344,883	233,037
コール・ローン	802,035	840,699
国債証券	2,451,000	2,607,956
特殊債券	38,008,399	28,600,042
未収利息	1,739,126	624,321
前払費用	74,889	936,942
流動資産合計	44,420,332	33,842,997
資産合計	44,420,332	33,842,997
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	36,899,715	26,673,503
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,520,617	7,169,494
元本等合計	44,420,332	33,842,997
純資産合計	44,420,332	33,842,997
負債純資産合計	44,420,332	33,842,997

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年12月12日現在	平成26年 6月12日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	42,753,937円	36,899,715円
期中追加設定元本額	-	-
期中一部解約元本額	5,854,222円	10,226,212円
元本の内訳		
世界ソブリン債券オープン	36,899,715円	26,673,503円
合計	36,899,715円	26,673,503円
2. 受益権の総数	36,899,715口	26,673,503口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年6月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成25年12月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	696,729
特殊債券	2,686,685
合計	3,383,414

「計算期間」とは、「新興国ソブリン債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年12月13日から平成25年12月12日まで）を指しております。

(平成26年6月12日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	128,455
特殊債券	106,991
合計	235,446

「計算期間」とは、「新興国ソブリン債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年12月13日から平成26年6月12日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年12月12日現在)

該当事項はありません。

(平成26年6月12日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年12月13日 至 平成26年6月12日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年12月12日現在	平成26年6月12日現在
1口当たり純資産額 1.2038円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,038円)」	1口当たり純資産額 1.2688円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,688円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
トルコ・リラ	特殊債券	EIB 14 07/05/16	90,000.000	99,427.500	
	特殊債券	KFW 13.75 10/01/14	100,000.000	100,430.000	
	小計(トルコ・リラ) 2銘柄		190,000.000	199,857.500 (9,643,124)	
インドネシア・ルピア	国債証券	INDOGB 11 09/15/25	250,000,000.000	299,765,000.000	
	特殊債券	EBRD 12 09/19/14	40,000,000.000	40,698,000.000	
	特殊債券	EBRD 7.25 02/08/16	200,000,000.000	201,490,000.000	
	特殊債券	IADB 4.5 02/04/16	650,000,000.000	627,672,500.000	
小計(インドネシア・ルピア) 4銘柄		1,140,000,000.000	1,169,625,500.000 (10,175,742)		
ブラジル・レアル	特殊債券	EIB 6 01/25/16	170,000.000	160,471.500	
	特殊債券	IBRD 10 01/21/15	70,000.000	69,979.000	
	特殊債券	NIB 6 01/29/16	20,000.000	18,819.200	
	小計(ブラジル・レアル) 3銘柄		260,000.000	249,269.700 (11,389,132)	

合計	31,207,998 (31,207,998)	
----	----------------------------	--

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
トルコ・リラ	特殊債券 2 銘柄	28.49%	30.90%
インドネシア・ルピア	国債証券 1 銘柄	30.07%	32.61%
	特殊債券 3 銘柄		
ブラジル・レアル	特殊債券 3 銘柄	33.65%	36.49%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
（平成26年7月末現在）

世界ソブリン債券オープン

資産総額	76,606,799 円
負債総額	40,814 円
純資産総額（ - ）	76,565,985 円
発行済数量	69,200,000 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.1064 円

（参考）先進国ソブリン債券マザーファンド

資産総額	185,304,477 円
負債総額	3,026,584 円
純資産総額（ - ）	182,277,893 円
発行済数量	126,630,583 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.4394 円

（参考）新興国ソブリン債券マザーファンド

資産総額	173,516,863 円
負債総額	300 円
純資産総額（ - ）	173,516,563 円
発行済数量	133,596,918 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.2988 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年7月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

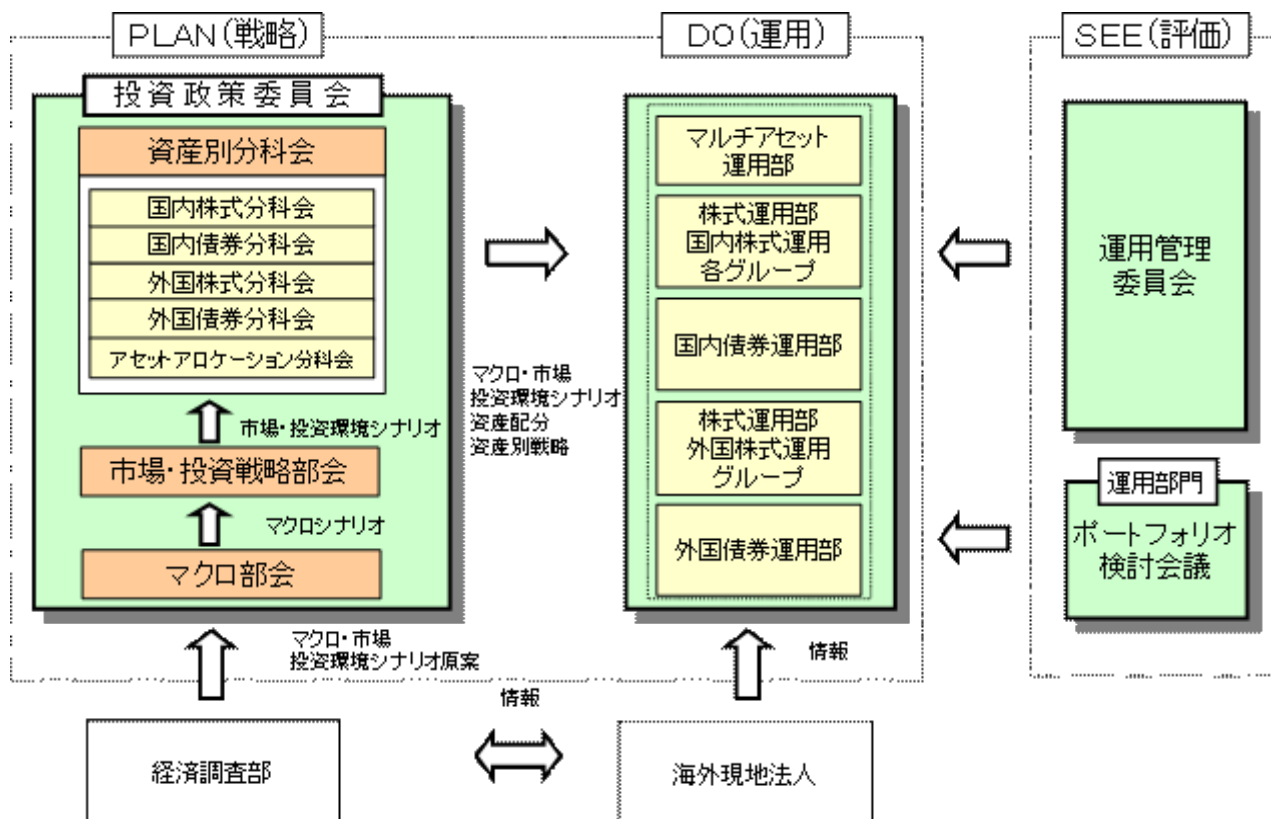
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、214本であり、その純資産総額は、約2,839,153百万円です（なお、親投資信託71本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	13	150,174百万円
追加型株式投資信託	196	2,650,350百万円
単位型公社債投資信託	5	38,628百万円
合計	214	2,839,153百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,579,316	17,588,077
前払費用	156,563	149,868
未収委託者報酬	2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬	799,736	895,204
未収収益	21,990	15,769
繰延税金資産	473,110	490,240
その他	3,144	13,019
流動資産計	21,412,190	21,563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,873	162,431
器具備品	1 87,233	68,912
土地	710	710
リース資産	1 8,895	9,490
有形固定資産計	280,711	241,544
無形固定資産		
ソフトウェア	261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定	-	3,150
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	274,685	189,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,836	5,381,370
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	1,904	2,299
長期差入保証金	509,430	511,366
出資金	132,660	132,660
繰延税金資産	548,043	611,818
その他	1,716	2,209
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,418,714	7,740,848
固定資産計	7,974,112	8,171,846
資産合計	29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691
退職金	4,450	5,583
福利厚生費	559,967	614,668
交際費	22,159	19,862
旅費交通費	146,403	167,353
租税公課	72,111	74,265
不動産賃借料	726,878	618,978
退職給付費用	213,305	222,235
固定資産減価償却費	79,314	77,093
賞与引当金繰入額	873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530

役員賞与引当金繰入額	67,700	87,400
諸経費	255,296	290,905
一般管理費計	6,200,926	6,433,492
営業利益	5,726,125	5,695,126
営業外収益		
受取配当金	25,045	34,957
受取利息	3,232	3,291
投資有価証券売却益	33,455	68,331
為替差益	2,945	1,706
その他	11,668	11,918
営業外収益計	76,346	120,205
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	23,470
その他	55	-
営業外費用計	55	23,470
経常利益	5,802,417	5,791,861
特別利益		
投資有価証券売却益	42,767	-
特別利益計	42,767	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1 111,382	-
固定資産除却損	7	1,884
その他	4,575	-
特別損失計	115,965	1,884
税引前当期純利益	5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税	2,213,779	2,321,531
法人税等調整額	32,604	49,846
法人税等合計	2,181,175	2,271,684
当期純利益	3,548,044	3,518,293

(3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用（*1）	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第41期（平成25年3月31日）	第42期（平成26年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774

(3) 長期差入保証金	509,430	511,366
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

勤務費用	156,423
確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001
退職給付引当金	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第41期
（平成25年3月31日）

第42期
（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,613,672	未払手数料	488,758
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年3月末現在	事業の内容
寿証券株式会社	305	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
静岡東海証券株式会社	600	

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年7月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ソブリン債券オープンの平成25年12月13日から平成26年6月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ソブリン債券オープンの平成26年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。